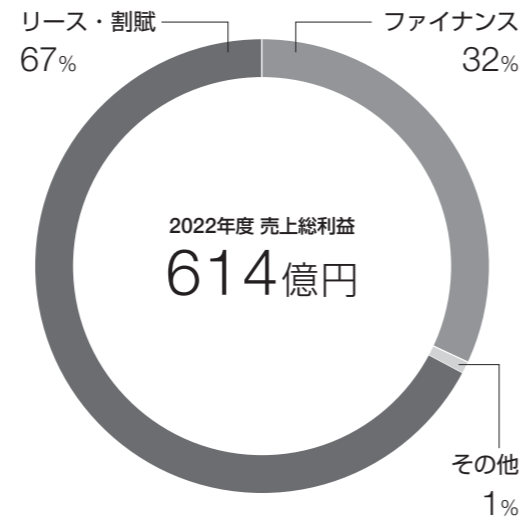
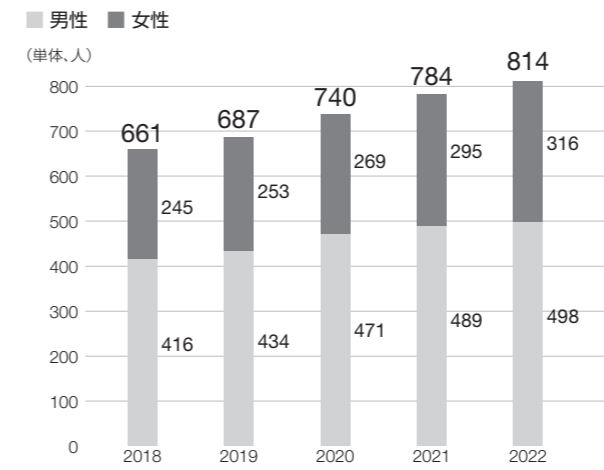


当社グループは当社および連結子会社36社、持分法適用関連会社11社(2023年3月31日現在)を中心に構成され、リース、割賦、貸付等「モノ」に対する知見とファイナンスに関する専門性を活かした幅広い金融・事業サービスを国内外で手がけています。

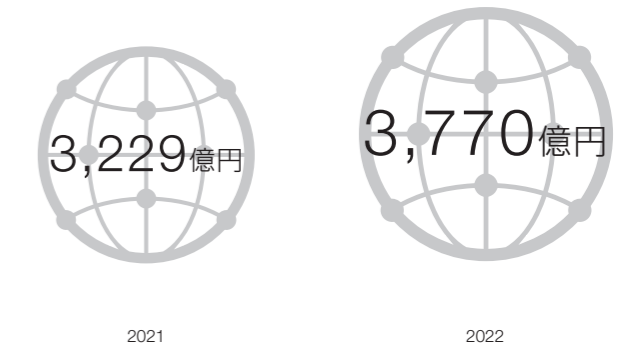
- リース・割賦 2022年度 売上総利益 412億円
- ファイナンス・その他 2022年度 売上総利益 202億円



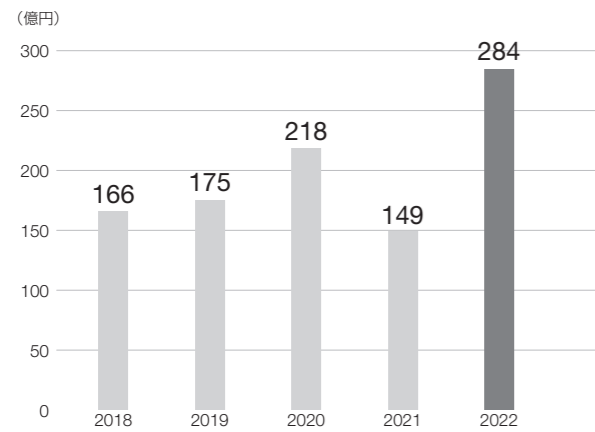
従業員数



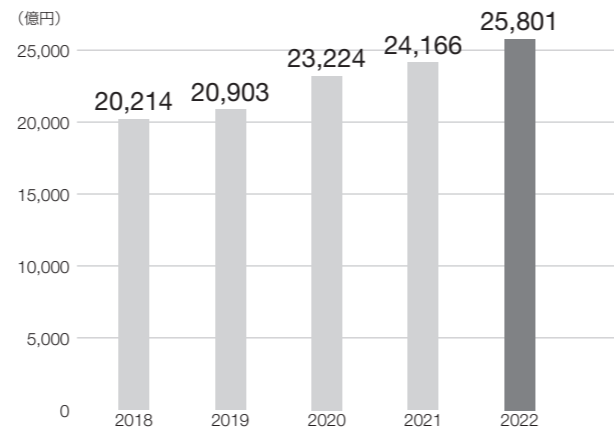
グローバル分野の残高



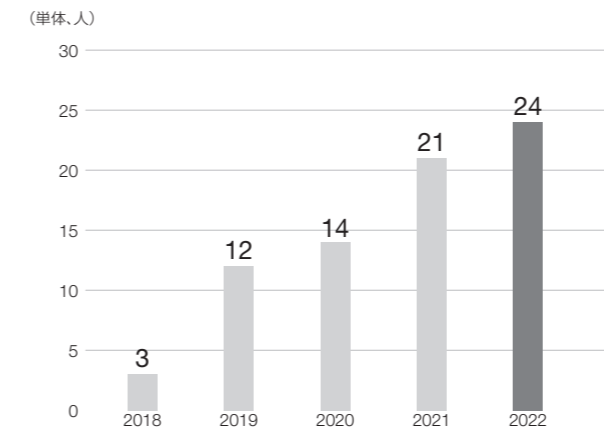
親会社株主に帰属する当期純利益



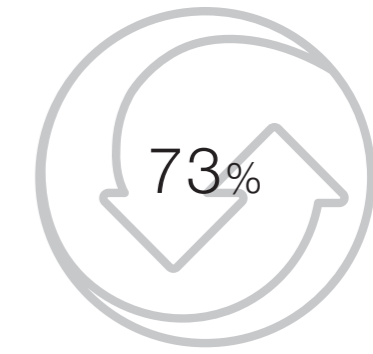
営業資産残高



女性管理職数

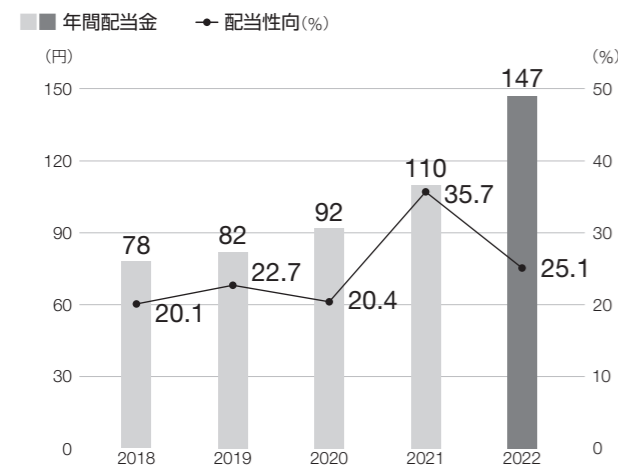


リユース率^{*}(2022年度)

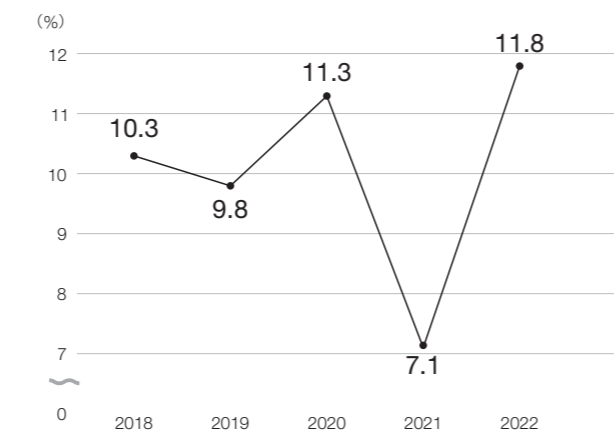


^{*}リユース率=売却件数/リース・再リース終了件数

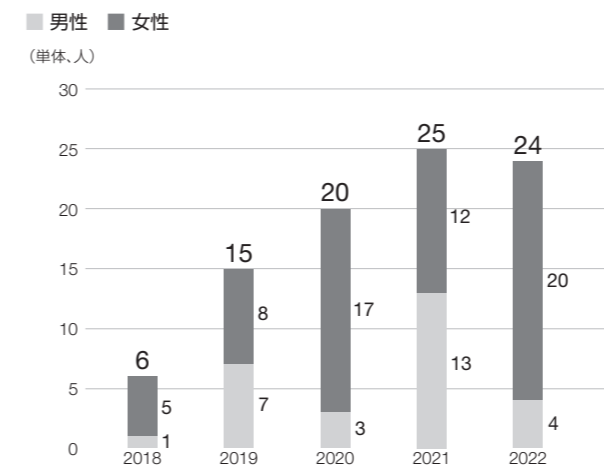
年間配当金/配当性向



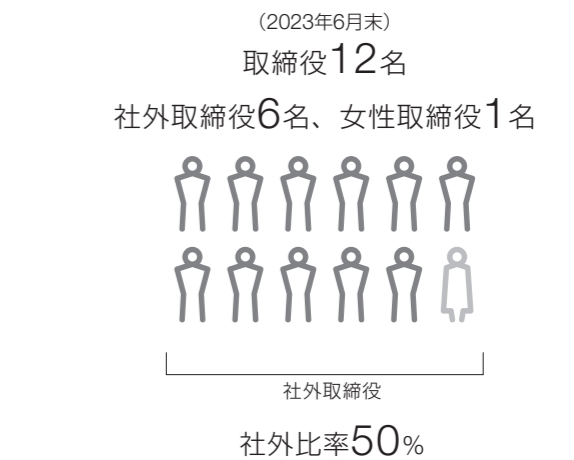
ROE



育児休業取得者数



取締役会の構成



連結財務

	2013	2014	2015	2016
損益状況 (単位：百万円)				
売上高	354,779	353,733	364,174	429,405
差引利益 ^{*1}	43,005	41,609	44,803	44,904
資金原価	6,426	6,338	6,361	5,697
売上総利益	36,579	35,271	38,441	39,206
販売費及び一般管理費	19,877	17,325	20,868	21,244
営業利益	16,701	17,946	17,573	17,962
経常利益	17,405	18,972	18,570	18,789
親会社株主に帰属する当期純利益	10,531	11,144	11,609	12,414
償却前経常利益	18,210	17,021	19,829	20,326

財政状態 (単位：百万円)

総資産	1,462,183	1,551,704	1,718,720	1,752,284
営業資産	1,343,046	1,432,299	1,581,025	1,608,718
リース資産	809,499	878,693	958,353	950,318
割賦債権 ^{*2}	133,267	153,910	147,455	137,820
営業貸付	359,530	361,067	377,933	348,085
営業投資有価証券	40,749	38,627	97,283	172,493
破産更生債権等	11,404	8,947	10,393	3,331
有利子負債	1,226,274	1,309,951	1,465,584	1,492,438
純資産	109,840	123,297	132,786	141,755

1株当たり情報 (単位：円)

当期純利益	264.75	261.32	272.20	291.08
純資産	2,458.28	2,764.23	2,978.61	3,202.27
年間配当額	54.00	56.00	60.00	64.00

財務指標 (単位：%)

自己資本当期純利益率 (ROE)	11.4	10.0	9.5	9.4
総資産経常利益率 (ROA)	1.2	1.3	1.1	1.1
自己資本比率	7.2	7.6	7.4	7.8

その他 (単位：人)

従業員数	1,036	1,050	1,072	1,053
------	-------	-------	-------	-------

※1 資金原価控除前売上総利益

※2 割賦未実現利益控除後

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	399,738	384,893	539,241	497,852	554,809	529,700
差引利益 ^{*1}	45,157	52,596	60,263	59,332	62,115	72,299
資金原価	6,959	8,467	9,744	7,985	7,581	10,932
売上総利益	38,197	44,128	50,519	51,347	54,534	61,366
販売費及び一般管理費	19,034	21,214	24,243	25,383	36,640	29,610
営業利益	19,162	22,913	26,275	25,963	17,893	31,756
経常利益	19,964	24,226	26,714	27,542	20,064	40,110
親会社株主に帰属する当期純利益	13,643	16,594	17,512	21,772	14,902	28,398
償却前経常利益	19,178	24,070	26,414	27,885	30,557	41,135

総資産	1,821,501	2,161,872	2,348,416	2,603,190	2,748,810	2,954,634
営業資産	1,683,005	2,021,368	2,090,305	2,322,398	2,416,558	2,580,137
リース資産	983,590	1,160,218	1,327,723	1,476,331	1,487,631	1,500,511
割賦債権 ^{*2}	138,592	145,888	139,715	124,433	106,601	95,296
営業貸付	360,073	469,135	400,999	500,674	582,480	661,664
営業投資有価証券	196,860	239,814	221,866	220,959	239,843	322,663
破産更生債権等	2,440	3,432	5,448	11,477	32,691	25,813
有利子負債	1,536,240	1,834,757	2,000,636	2,255,387	2,375,243	2,537,555
純資産	154,632	182,159	195,780	210,852	230,803	275,834

当期純利益	319.91	388.64	360.49	450.14	308.07	586.75
純資産	3,492.55	3,553.92	3,829.02	4,147.40	4,536.14	5,427.77
年間配当額	70.00	78.00	82.00	92.00	110.00	147.00

自己資本当期純利益率 (ROE)	9.6	10.3	9.8	11.3	7.1	11.8
総資産経常利益率 (ROA)	1.1	1.2	1.2	1.1	0.7	1.4
自己資本比率	8.2	8.0	7.9	7.7	8.0	8.9

従業員数	1,081	1,627	1,745	1,795	1,864	1,964
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

1. 業績および事業の状況

2022年度の経済情勢を顧みますと、世界経済はウイズコロナへの転換と社会経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に加え、世界的なインフレによる金融引き締め等、先行きは不透明な状況となっております。日本経済においても、設備投資の伸び悩みや半導体不足等から製造業の生産活動が弱んでいるものの、行動制限の緩和等に伴い、サービス業等を中心に緩やかな回復基調にありました。一方、欧米の金融引き締めに伴う海外経済の減速、国内の物価高や労働需給のひっ迫、金融政策の動向等、先行きに留意が必要な状況が続くと認識しております。

リース業界におきましては、経済活動の回復を背景に設備投資が持ち直しつつあり、リース取扱高は前年度並みの実績となりました。

こうした環境のもと、当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間を計画期間とする第6次中期経営計画において、お客さまと共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野（環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、グローバル、航空機、テクノロジー）に取り組むとともに、みずほグループや丸紅グループ等のアライアンスパートナーとの連携、協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行いました。

また、当社グループのさらなる成長とステークホルダーのみなさまに提供する価値の向上を目指し、最終年度の連結数値目標として「親会社株主に帰属する当期純利益300億円」、「グローバル分野の残高2019年3月末比3倍」および「配当性向25%以上を目指す」を掲げております。

このようななか、2022年度は、コロナ禍から社会経済活動が正常化へ向かう中、お客さまの事業戦略や財務戦略上のニーズを捉えたソリューションの提供に注力し、注力分野への取り組みを着実に遂行してまいりました。

その結果、契約実行高は前期（2022年3月期）比7.3%増加して1,470,485百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は、前年度に不動産案件の満了に伴う物件の売却が重なったことから、前期比25,108百万円（4.5%）減少して529,700百万円となり、売上原価についても同31,941百万円（6.4%）減少して468,333百万円となりました。売上総利益は、みずほフィナンシャルグループとの協業をはじめとした第6次中期経営計画で掲げる戦略の推進から、収益性の高いファイナンスや不動産分野での資産積み上げにより、同6,832百万円（12.5%）増加して61,366百万円となりました。販売費及び一般管理費は、信用コストが低位に推移したことなどから、同7,030百万円（19.2%）減少して29,610百万円となりました。営業利益は、

同13,862百万円（77.5%）増加して31,756百万円となりました。経常利益は、持分法投資損益の大幅な増加により、同20,046百万円（99.9%）増加して40,110百万円となりました。特別損益は、負ののれん発生益等により特別利益が298百万円となった一方、特別損失にて投資有価証券売却損等により371百万円となったことから、総額で73百万円の損失となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同13,495百万円（90.6%）増加して28,398百万円となりました。財政状態につきましては、以下のとおりであります。

契約実行高は、リース・割賦セグメントでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から総じて減少し、前期（2022年3月期）に比べ、8.8%減少して489,128百万円となりました。一方、ファイナンスセグメントでは、注力する不動産や航空機分野等における大口案件の積み上げもあり、同17.7%増加して981,356百万円となりました。この結果、契約実行高全体では、同7.3%増加の1,470,485百万円となりました。営業資産残高は、みずほと連携を中心に主に不動産や環境分野において、お客さまへの経営課題解決に資する提案での成果があがったことで残高を積み上げ、前期（2022年3月期）末比163,578百万円増加して2,580,137百万円となり、資産合計額は同205,823百万円増加して2,954,634百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比160,792百万円増加して2,678,800百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い、同162,311百万円増加して2,537,555百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積により引き続き増加し、275,834百万円となりました。

セグメントごとの経営成績

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しています。）

【リース・割賦】

リース・割賦の売上高は、前期（2022年3月期）に比べ不動産案件の満了に伴う物件の売却が減少したことから、前期比6.1%減少して505,000百万円となり、営業利益は同9.8%減少して21,409百万円となりました。

当期（2023年3月期）末の営業資産残高は、不動産や航空機案件の積み上げ等により、前期末比1,574百万円増加し1,595,808百万円となりました。

【ファイナンス】

ファイナンスの売上高は、資産積み上げにより前期比44.3%増加して23,563百万円となり、営業利益は16,244百万円

となりました。

当期末の営業資産残高は、注力する不動産や航空機分野における大口案件の積み上げにより、前期末比162,003百万円増加し984,328百万円となりました。

【その他】

その他の売上高は、前期比34.7%増加して1,135百万円となり、営業利益は同44.0%増加して388百万円となりました。

2. 経営成績および財政状態

当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間を計画期間とする第6次中期経営計画において、お客さまと共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野（環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、グローバル、航空機、テクノロジー）に取り組むとともに、みずほグループや丸紅グループ等のアライアンスパートナーとの連携、協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行いました。

2022年度の注力分野における具体的な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

【環境・エネルギー】

再生可能エネルギー領域への取り組みを強化し、非FIT太陽光発電設備由来の電力供給、自己託送やコーポレートPPA等を活用した太陽光発電ビジネスの推進、英国陸上風力発電所プロジェクトへの投資等、設備のリースに留まらず事業そのものへの取り組みを推進しました。また、商用電気自動車とエネルギーマネジメントシステムの普及に取り組む企業への出資にあわせ、電気自動車の利便性向上と車載用蓄電池を活用した新たなソリューション開発を行うなど、再生可能エネルギーの拡大に貢献し、お客さまの脱炭素、サステナビリティの取り組みを支援しております。

【不動産】

子会社であるエムエル・エステート(株)を通じてリート等のお客さまのニーズにあった期間で不動産を一時的に保有するビジネスに引き続き取り組んだほか、日本を代表するビジネスエリアに立地し、最高水準の環境性能を備える大手町プレイスを取得するファンドへの出資を行いました。また、持分法適用会社とした日鉄興和不動産(株)との連携を一段と深化させ、CRE提案力の強化、商品ラインナップの拡充を図るなど、新しいビジネスへの挑戦にも取り組みました。

【グローバル】

アライアンスパートナーとの協業を推進し、関係当局からの許認可等を前提としてインドのエクイップメント（機器設備）リース会社のRent Alpha Pvt.Ltd.の51%の株式を取得することに合意するなど、ビジネスフィールドの拡大に取り組みました。

【航空機】

コロナ禍、ウクライナ情勢の緊迫化等により、厳しい経営環境にありましたが、世界的な航空需要の回復と航空機オペレーティングリースの中長期的な回復を見据え、アライアンスパートナーとの協業強化を通じた案件組成への取り組みを進めました。

アライアンスパートナーとの連携、協業につきましては、みずほグループ各社と当社グループとの連携を一段と深化させ、双方の機能を掛けあわせることにより、さまざまなソリューションをお客さまに提供してまいりました。みずほグループ各社と当社が連携して取り組んだ、国内最大規模となる「自己託送方式による低圧・分散型太陽光発電設備を通じた再生可能エネルギー調達」は、国内初の取り組みとなります。

また、丸紅グループとの海外ビジネスでの連携や(株)リーコおよびリーコリース(株)との業務提携では、既存事業の強化および新たな事業機会の創出に向けた取り組みを推進いたしました。

さらに、新たな事業領域への挑戦として、TREホールディングス(株)と「高度循環型社会」・「脱炭素社会」の実現に向け、サーキュラーエコノミーに向けた事業スキーム構築に関わる基本合意を行いました。また、コーポレートベンチャーキャピタル事業へ参画するため、未来創造キャピタル(株)を設立し、持分法適用会社としたみずほキャピタル(株)との協業を通じて、スタートアップ企業への投資やビジネスにおける連携を推進しております。

資本の財源および資金の流動性

当社グループは、お客さまのニーズに対応して幅広い金融サービスを提供するため、資金調達については安定性の確保とコストの抑制を図るよう努めております。また、各年度の資金計画と金融環境の変化に即したALM（資産負債の統合管理）運営方針のもと機動的な資金調達を行っております。

当社グループの資金調達につきましては、金融機関からの借入による間接調達と市場からの直接調達による長期および短期の資金により構成されております。当期（2023年3月期）末において、間接調達は前期（2022年3月期）末比112,420百万円増加し1,415,103百万円となりました。直

接調達はコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等により、同49,890百万円増加し1,122,451百万円となりました。

また、運転資金の流動性や調達の機動性を確保するため、当期末において取引金融機関50社と総額931,961百万円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約による借入未実行残高は518,320百万円であり、資金の流動性は十分に確保しております。

キャッシュ・フローの状況

当期（2023年3月期）のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業資産残高の増加やプロジェクトボンドへの出資等の事業活動に伴う支出に対し、資金の流動性を確保しつつ、金融機関からの借入や市場での資金調達を行いました。その結果、当期（2023年3月期）末における現金及び現金同等

物の残高は、前期（2022年3月期）末比8,951百万円増加し、33,453百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス中心に営業資産が増加したことにより、117,816百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、再生可能エネルギープロジェクトへの出資等により、17,111百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による5,880百万円の支出に対し、間接調達で99,863百万円の収入、コマーシャル・ペーパーおよび社債等による直接調達で49,345百万円の収入となり、財務活動全体では143,518百万円の収入となりました。

資金調達の制約が当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

このような流動性リスクに対応するため、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した調達構造や手元流動性の調整を行っております。

4. 金利変動リスク

当社グループは、事業に必要な資金を賄うため、銀行借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等によって資金調達を行っております。

当社グループの収入であるリースや有価証券投資の金利条件（水準・期間・固定または変動の別など）と、当社グループの支払である資金調達の金利条件が異なることにより、金利の変動が金利収支に影響を与える可能性があります。

このような金利変動に対応するため、資産の金利条件にあわせた資金調達を実行するほか、デリバティブ取引を利用したヘッジを行っております。

具体的には、ALM（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動金利の資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合）をコントロールすることにより金利変動リスクの管理を行っております。

5. アセットリスク

当社グループは、不動産賃貸や不動産への投融資事業、航空機リース事業等を展開しております。取り組みにあたっては、取引先の信用力や将来収支、資産価値を慎重に見極めておりますが、取引先の業績が悪化した場合や物件の資産価値が著しく減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような資産価値の下落に対する対応として、取引先の信用状況や資産価値の動向、将来収支の見込みに関して社内における管理体制を整備し、機動的な対応を実施し、当社グループへの影響を最小限にとどめるための運営を行っております。

6. 事業活動に関して生じるリスク

事業活動に関して生じるリスクとして、事務の不適切な対応、システムの障害・誤作動によるシステムリスク、情報の紛失、漏洩、持ち出し等による情報セキュリティに関するリスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の喪失につながるコンプライアンスリスク、事業活動に伴い当社グループに対して訴訟が提起されるリスク等があります。これらのリスクが顕在化した場合、収益機会の逸失や損害賠償への対応が生じ、結果として当社グループの業績に影響を与

える可能性があります。

このような事態に対応するため、当社は、各種事案への対応を全社横断的かつ機動的に実施するよう、リスク管理体制を整備し、当社グループへの影響を最小限にとどめるよう、リスクのコントロールを行っております。

7. 災害等によるリスク

地震、風水害等の予測不能な事象が発生することにより、想定外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような事態への対応として、事業継続計画を策定し、事業活動の継続体制を整備し、当社グループへの影響を最小限にとどめるための対策を講じております。

8. サイバーセキュリティリスク

当社グループは、さまざまな情報システムを利用し、事業活動に関する管理を行うほか、電子メール等の外部への接続手段を利用しており、これらの情報システムについては、コンピュータウイルスの侵入、外部からの不正アクセス等、サイバー攻撃を受けるリスクがあります。その結果、システムの停止や障害、情報の漏洩、不正使用等が発生した場合、損害賠償への対応、信用の失墜、営業活動の停滞による経済的損失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような事態への対応として、サイバーセキュリティに対する人的・技術的な管理・教育、各種訓練等を実施するほか、サイバーセキュリティに関するアセスメントを実施し、脆弱性の検出および対応等の対策を講じております。

9. 気候変動に関するリスク

当社グループでは、気候変動に関するシナリオ分析の実施と情報開示を開始するなど、気候変動への対応を進めております。台風・豪雨等の異常気象や、法規制の強化等により、それらの対応のための技術革新やビジネスモデルの転換に対応できない場合、お客さまの事業活動や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10. 新型コロナウイルス感染症の影響に関するリスク

新型コロナウイルス感染症が与える影響については、感染症法上の5類指定等の政府方針の変更による感染再拡大等の懸念は残るものの、政府・自治体による防疫体制の拡充や医療体制の整備により、影響は収束していくものと認識しております。今後の感染状況等によっては、景気悪化に伴うお客さまの業況の悪化による信用コストの増加、資金調達コストの増加等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があること認識している事業等に関する主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

また、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 経営環境に関するリスク

当社グループは、お客さまの事業活動に対して、リース取引を基盤とした事業展開を行っております。

地域間の紛争等を背景にしたエネルギー価格・資源価格の高騰、世界的な供給網の混乱による製造業の生産活動の停滞、国際金融市場における金利や為替の急激な変動により、お客さまの事業活動に支障をきたし、設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 信用リスク

当社グループの主たる事業活動であるリース取引等は、比較的長期間（平均5年程度）にわたり、お客さまに賃貸という形で信用を供与する取引で、お客さまからリース料等を全額回収して当初の期待収益が確保されますが、経済状況の低迷により、お客さまの業況が悪化し、当初想定したリース料等の回収ができなくなるリスクがあります。

このような事態に対応するため、当社グループは、取引開始時に厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否の判断を行うとともに、取引開始後は、お客さまの信用状況につき定期的モニタリングを行い、必要に応じ債権保全等の措置を講じております。

また、お客さまの信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却またはほかのお客さまへの転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

しかしながら、経済環境の急激な変化、お客さまの信用状況の悪化等により、想定以上の信用コストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 流動性リスク（資金調達）

当社グループは、事業に必要な資金を賄うため、銀行借入のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等によって資金調達を行っております。金融市場の急激な変動や当社グループの財務状況の悪化によって調達が困難となった場合、

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,348	34,033
受取手形及び売掛金	549	751
割賦債権	109,376	98,523
リース債権及び リース投資資産	1,172,643	1,122,211
営業貸付金	395,300	511,639
その他の営業貸付債権	187,180	150,025
営業投資有価証券	239,843	322,663
賃貸料等未収入金	4,925	4,416
その他	32,762	36,438
貸倒引当金	△ 1,249	△ 1,036
流動資産合計	2,166,681	2,279,668
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	304,880	368,747
賃貸資産前渡金	0	299
賃貸資産合計	304,881	369,047
社用資産		
社用資産	3,585	3,797
社用資産合計	3,585	3,797
有形固定資産合計	308,467	372,845
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	10,107	9,552
賃貸資産合計	10,107	9,552
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	6,266	4,890
その他	359	628
その他の 無形固定資産合計	6,625	5,519
無形固定資産合計	16,732	15,071
投資その他の資産		
投資有価証券	203,654	240,618
破産更生債権等	32,691	25,813
退職給付に係る資産	856	759
繰延税金資産	9,804	7,085
その他	18,403	17,913
貸倒引当金	△ 8,482	△ 5,141
投資その他の資産合計	256,928	287,048
固定資産合計	582,128	674,965
資産合計	2,748,810	2,954,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年3月31日	当連結会計年度 2023年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,698	24,512
短期借入金	380,278	418,440
1年内償還予定の社債	30,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	240,456	249,009
コマーシャル・ペーパー	707,100	692,900
債権流動化に伴う支払債務	92,858	94,676
リース債務	10,382	18,219
未払法人税等	4,459	2,719
割賦未実現利益	2,775	3,226
賞与引当金	1,265	1,304
役員賞与引当金	92	231
役員株式給付引当金	151	726
債務保証損失引当金	19	14
その他	43,838	44,474
流動負債合計	1,548,375	1,573,455
固定負債		
社債	220,998	280,743
長期借入金	681,948	747,654
債権流動化に伴う 長期支払債務	21,603	31,131
役員株式給付引当金	504	-
退職給付に係る負債	2,349	2,409
受取保証金	31,038	30,550
その他	11,188	12,856
固定負債合計	969,632	1,105,345
負債合計	2,518,007	2,678,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	158,966	181,484
自己株式	△ 1,709	△ 1,618
株主資本合計	207,286	229,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,252	11,849
繰延ヘッジ損益	△ 1,817	△ 2,204
為替換算調整勘定	5,977	22,620
退職給付に係る調整累計額	747	601
その他の包括利益累計額合計	12,159	32,866
非支配株主持分	11,357	13,071
純資産合計	230,803	275,834
負債純資産合計	2,748,810	2,954,634

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	554,809	529,700
売上原価	500,274	468,333
売上総利益	54,534	61,366
販売費及び一般管理費	36,640	29,610
営業利益	17,893	31,756
営業外収益		
受取利息	3	18
受取配当金	840	515
持分法による投資利益	2,035	9,718
投資収益	389	-
その他	341	434
営業外収益合計	3,610	10,686
営業外費用		
支払利息	960	1,613
社債発行費	439	399
その他	40	319
営業外費用合計	1,440	2,332
経常利益	20,064	40,110
特別利益		
投資有価証券売却益	175	72
負ののれん発生益	-	225
特別利益合計	175	298
特別損失		
投資有価証券売却損	-	347
投資有価証券評価損	11	14
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	11	371
税金等調整前当期純利益	20,227	40,036
法人税、住民税及び事業税	9,314	7,877
法人税等調整額	△ 4,627	2,710
法人税等合計	4,686	10,587
当期純利益	15,540	29,448
非支配株主に帰属する当期純利益	638	1,050
親会社株主に帰属する当期純利益	14,902	28,398

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当期純利益	15,540	29,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880	4,818
繰延ヘッジ損益	△ 740	△ 452
為替換算調整勘定	10,005	15,347
退職給付に係る調整額	74	△ 106
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 653	1,849
その他の包括利益合計	9,566	21,457
包括利益	25,107	50,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,899	49,105
非支配株主に係る包括利益	1,208	1,800

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
当期首残高	26,088	23,941	149,148	△ 1,725		197,452	
当期変動額							
剰余金の配当			△ 5,243			△ 5,243	
親会社株主に帰属する当期純利益			14,902			14,902	
自己株式の取得				△ 0		△ 0	
自己株式の処分				16		16	
連結範囲の変動			△ 0			△ 0	
持分法の適用範囲の変動			158			158	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	9,817	16		9,834	
当期末残高	26,088	23,941	158,966	△ 1,709		207,286	
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,509	△ 1,227	△ 2,771	652	3,162	10,237	210,852
当期変動額							
剰余金の配当							△ 5,243
親会社株主に帰属する当期純利益							14,902
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							16
連結範囲の変動							△ 0
持分法の適用範囲の変動							158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	△ 590	8,749	94	8,996	1,119	10,116
当期変動額合計	743	△ 590	8,749	94	8,996	1,119	19,950
当期末残高	7,252	△ 1,817	5,977	747	12,159	11,357	230,803

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
当期首残高	26,088	23,941	158,966	△ 1,709		207,286	
当期変動額							
剰余金の配当			△ 5,880			△ 5,880	
親会社株主に帰属する当期純利益			28,398			28,398	
自己株式の取得				—		—	
自己株式の処分				91		91	
連結範囲の変動			—			—	
持分法の適用範囲の変動			—			—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	22,518	91		22,609	
当期末残高	26,088	23,941	181,484	△ 1,618		229,896	
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,252	△ 1,817	5,977	747	12,159	11,357	230,803
当期変動額							
剰余金の配当							△ 5,880
親会社株主に帰属する当期純利益							28,398
自己株式の取得							—
自己株式の処分							91
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,596	△ 386	16,642	△ 145	20,706	1,714	22,421
当期変動額合計	4,596	△ 386	16,642	△ 145	20,706	1,714	45,030
当期末残高	11,849	△ 2,204	22,620	601	32,866	13,071	275,834

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,227	40,036
賃貸資産減価償却費	14,574	14,580
社用資産減価償却費及び除却損	2,628	2,637
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,035	△ 9,718
投資損益(△は益)	△ 389	128
負のれん発生益	—	△ 225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,803	△ 3,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 43	138
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	5	△ 5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	138	70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 35	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 844	△ 533
資金原価及び支払利息	8,541	12,546
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 175	275
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	11	14
売上債権の増減額(△は増加)	217	△ 201
割賦債権の増減額(△は増加)	18,802	11,796
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	6,748	59,883
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△ 78,211	△ 72,908
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△ 18,038	△ 76,791
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△ 958	710
賃貸資産の取得による支出	△ 159,691	△ 187,091
賃貸資産の売却による収入	137,449	119,939
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 489	△ 10,224
その他	△ 6,448	722
小計	△ 51,137	△ 97,838
利息及び配当金の受取額	1,898	1,908
利息の支払額	△ 8,534	△ 12,267
法人税等の支払額	△ 10,721	△ 9,619
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 68,495	△ 117,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△ 2,331	△ 1,813
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 34,167	△ 18,564
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,738	2,013
その他	△ 950	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 27,712	△ 17,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	59,370	30,585
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△ 7,000	△ 14,200
長期借入れによる収入	284,501	325,466
長期借入金の返済による支出	△ 251,421	△ 256,187
債権流動化による収入	501,200	536,000
債権流動化の返済による支出	△ 521,456	△ 524,654
社債の発行による収入	80,000	82,200
社債の償還による支出	△ 40,000	△ 30,000
配当金の支払額	△ 5,243	△ 5,880
その他	△ 140	189
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	99,810	143,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,974	8,951
現金及び現金同等物の期首残高	20,406	24,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	120	—
現金及び現金同等物の期末残高	24,502	33,453

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	みずほリース株式会社
本社所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号 TEL. 03-5253-6511 (代表)
設立	1969年12月1日
資本金	260億8,803万円
従業員数	連結 1,964名 単体 814名
事業内容	総合金融サービス業

営業拠点 (2023年6月30日現在)

本社	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6 TEL. 03-5253-6511
札幌支店	〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1-44 TEL. 011-231-1341
仙台支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1 TEL. 022-223-2611
首都圏営業第二部	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2 TEL. 048-631-0751
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り5-13 TEL. 076-444-1080
静岡支店	〒420-0857 静岡市葵区御幸町5-9 TEL. 054-205-3330
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 TEL. 052-203-5891
京都支店	〒604-8152 京都市中京区烏丸通錦小路上手洗水町659 TEL. 075-223-1545
大阪営業部	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1 TEL. 06-6201-3981
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町2-1-22 TEL. 082-249-4435
高松支店	〒760-0017 高松市番町1-6-8 TEL. 087-823-7321
福岡支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-13-2 TEL. 092-714-5671

役員 (2023年6月30日現在)

取締役	取締役会長 (議長)	津原 周作
	代表取締役社長	中村 昭
	代表取締役副社長	永峰 宏司
	専務取締役	西山 隆憲
	常務取締役	大高 昇
	常務取締役	竹澤 敏幸
	取締役 (独立社外)	根岸 修史
	取締役 (独立社外)	萩平 博文
	取締役 (独立社外)	鷲谷 万里
	取締役 (社外)	河村 肇
	取締役 (独立社外)	青沼 隆之
	取締役 (独立社外)	曾禰 寛純

監査役	常勤監査役 (社外監査役)	山田 達也
	常勤監査役	釜田 英彦
	常勤監査役 (社外監査役)	有田 浩士
	監査役 (社外監査役)	天野 秀樹

執行役員	高橋 利之	執行役員	小谷田弘道
常務執行役員	小林 理伸		美尾 邦博
	折橋 克泉		木村 満之
	座間 信久		向島 亨
	阿部 昌彦		南 幸喜
	山田 隆		佐藤 寛
	橋本 泰彦		竹内 信房
	船川 一臣		守屋 直人
	佐藤 健介		高畑 昌志
	石山 博英		町長 直幸
	須見 則夫		藤原 隆司
			小松 幸子
			今井 武人
			工藤 寛之
			松井 雅人

株式情報 (2023年3月31日現在)

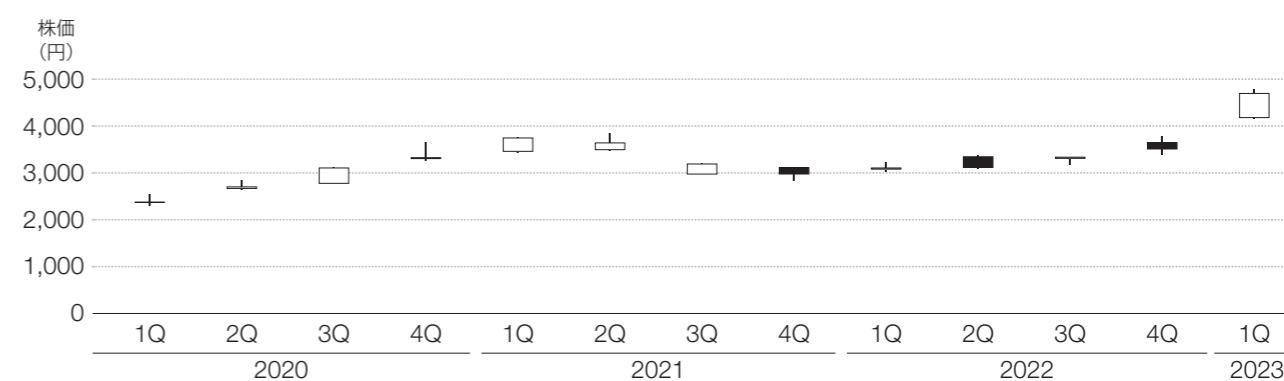
発行可能株式総数	140,000,000株
発行済株式の総数	49,004,000株
株主数	80,785名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8425
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
(事務取扱場所)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,283	23.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,979	6.08
丸紅株式会社	2,157	4.40
リコーリース株式会社	1,500	3.06
第一生命保険株式会社	1,465	2.99
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29
明治安田生命保険相互会社	1,001	2.04
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	900	1.84
飯野海運株式会社	666	1.36
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	592	1.21

※ 出資比率は、自己株式を控除して計算しています。

株価の推移



主要グループ会社 (2023年6月30日現在)

会社名	所在国	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	会社名	所在国	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合
みずほ東芝リース株式会社	日本	1,520百万円	総合リース	90%	Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	US\$50,000	総合リース	100%
第一リース株式会社	日本	2,000百万円	総合リース	90%	みずほ丸紅リース株式会社*	日本	4,390百万円	総合リース	50%
みずほオートリース株式会社	日本	386百万円	オートリース	100%	リコーリース株式会社*	日本	7,896百万円	総合リース	20%
ユニバーサルリース株式会社	日本	50百万円	総合リース	90%	日鉄興和不動産株式会社*	日本	19,824百万円	不動産関連	22%
エムエル・エステート株式会社	日本	10百万円	不動産リース	100%	みずほキャピタル株式会社*	日本	902百万円	ファイナンス	15%
エムエル商事株式会社	日本	310百万円	中古物件売買	100%	PLM Fleet, LLC*	米国	US\$72,933千	トレーラーリース	50%
エムエル・オフィスサービス株式会社	日本	10百万円	事務受託	100%	Krungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.*	タイ	THB100,000千	総合リース	49%
瑞穂融資租賃 (中国) 有限公司	中国	US\$30,000千	総合リース	100%	PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation*	フィリピン	PHP1,000,000千	総合リース	25%
PT MIZUHO LEASING INDONESIA Tbk	インドネシア	IDR568,735,399千	総合リース	67%	Aircastle Limited*	バミューダ	US\$140	航空機リース	25%
Mizuho Leasing (UK) Limited	英国	GBP6,000千	総合リース	100%	Vietnam International Leasing Co., Ltd.*	ベトナム	VND580,000百万	総合リース	18%
IBJ Air Leasing Limited	バミューダ	US\$1	航空機リース	75%	Affordable Car Leasing Pty Ltd*	豪州	AUD40百万	ファイナンス	50%
IBJ Air Leasing (US) Corp.	米国	US\$100	航空機リース	75%	Rent Alpha Pvt. Ltd.	インド	INR2,820千	総合リース	51%

* 持分法適用関連会社